

## 米、韓国の原潜建造を承認（627号）

2025年 12月 石館

トランプ米大統領は10月30日、自身のSNSに韓国が原子力潜水艦を建造することを承認したと明らかにした。29日に会談した李在明大統領は北朝鮮と中国の潜水艦を追跡するため、原潜の開発に理解を求めていた。



トランプ氏は“米韓両国の軍事同盟はかつてない強固さを誇り、韓国に現行の旧式で機動性に劣るディーゼル潜水艦でなく、原潜の建造を承認した”と述べた。

建造地について当初韓国は原潜を米東部のフィラデルフィアの造船所で建造する考えであった。米国にとっては米・造船所の復活の一步にしたい思惑がある。フィラデルフィアには米国最大級の建造ドックがある。保有するのは韓国大手財閥ハンファグループが24年6月に買収を発表した米造船大手フィリー造船所だ。

フィリーは1997年に米海軍の国営造船所に敷地内に設立された経緯がある。ハンファは30日 “大統領同志が重要な決断を下したことを支持し、積極的に協力したい。先端技術で船をつくるための準備は出来ている” とのコメントを発表した。

韓国は現在原潜を保有していない。李大統領は29日のトランプ氏との会談で“ディーゼル潜水艦では北朝鮮や中国の潜水艦の追跡活動に制限がある”と強調。

“我々が何隻か建造して黄海や日本海で活動すれば、米軍の負担は大幅に軽減できるだろう”とも呼びかけた。

トランプ氏が李氏の提案を受け入れたのは、中国が東シナ海から南シナ海にかけての海域で潜水艦の活動を活発にしているためだ。特に南シナ海に配備する

原潜保有国	国名	旗	隻数
	米国		65隻
	ロシア		32
	中国		12
	英国		10
	フランス		9
	インド		2
	オーストラリア		米原潜 供与計画

※保有隻数は2025年版  
「ミリタリー・バランス」  
による

潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）搭載の原潜は米国への核抑止力の柱とされる。韓国側にも急速に技術力を伸ばす北朝鮮の潜水艦への脅威がある。

隣国韓国で米国と原潜保有の話が進んでいるのに、韓国に比べはるかに広い海域を持つ日本が何故原潜の話が米国との間で持ち上がらないのであろうか

日本が原潜を保有していないのは、法律、政治、費用、そして防衛上の必要性など、いくつかの複雑な理由による。海上自衛隊は通常動力型の潜水艦22隻体制で運用している。

#### 日本が原潜を持たない主な理由

##### 法的・政治的制約

\* **原子力基本法**；日本の原子力基本法では、原子力の利用を平和目的に限定している。原潜の保有には、この法律に基づいて総理大臣の承認と国会の承認が必要となり、政治的な大きな課題となる。

\* **非核三原則**；日本は唯一の被爆国として“持たず、作らず、持ち込ませず”という非核三原則を堅持している。原子力潜水艦自体は核兵器ではないが、核技術の軍事利用という側面から、この原則との整合性が政治的・外交的な課題となる。

##### 莫大なコストと技術的課題

\* **高額な建造・運用費**；原子力潜水艦の建造と運用には、非常に高度な技術と知識が必要であり莫大な費用がかかる。維持費も通常動力潜水艦に比べ桁違いに高くなる。

\* **専門的な技術・訓練**；運用には専門的な技術や訓練が不可欠である。また、軍艦用原子炉の設計・建造・運用の試験の不足。

日本の周辺海域は比較的浅く、狭いため、長時間の高速運航や潜航能力が特徴の原潜のメリットが十分に生かされにくいという見方もある。

**通常動力潜水艦の能力向上**；近年通常動力潜水艦でも静粛性を高める技術が

開発され、一部の任務においては原潜に匹敵する性能を発揮できるようになっている。海上自衛隊の通常動力潜水艦は、世界最高水準の静粛性と探知能力を誇る。

国際情勢の変化や脅威の高まりなど、防衛上の必要が高まった場合には、日本が攻撃型原子力潜水艦を保有する可能性はゼロではなかろう。実際一部の政治家からは原子力潜水艦配備について議論すべきとの声も上がっている。

トランプは韓国の原潜をペンシルバニア州フィラデルフィアで建造するだろうと言っているが、韓国側は一転して、国家保安室長のソンラク氏は11月6日、米国の承認を受けた原潜について“米国で建造することは考えていない”と国会で発表した。



米国バージニア州ニューポートニューズで建造されるバージニア級攻撃型原潜（写真/U.S. Navy photo）

米国バージニア州で建造されるバージニア級攻撃型原潜

これはいつものことだがトランプは独りよがりな所があり建造場所についても十分な意見交換をしていなかった可能性があり、今後の

大きな火種になりかねない。韓国紙によると原潜について30年以上の技術の蓄積と研究を行っており、船体の建造と原子炉の建設は国内で行い、それに合う濃度の燃料は米国から受取ることになるとして、推進装置も自前で作るとした。韓国の求めている原潜は核弾頭を搭載するミサイル原潜ではなく、通常任務にあたる攻撃型原潜である（動力が原子力というだけですべての原潜が核弾頭を搭載するわけではない）。

現在のアメリカの攻撃型原潜はバージニア級が主力であり、24隻が建造されているが（計画では66隻建造予定）配備予定は大幅に遅れ、昨年、原潜を取得すると決めたオーストラリアへの配備（米英豪で決定された）も予定通りいくか怪しまれている。そんな時期に韓国が原潜取得を承認されてもさらに、何時になるか予断を許さない状況だ。

米国の原潜は高濃縮ウランを原料として使う。李大統領は29日の会談でトランプ氏に、原潜開発に当たり“韓国が米国から原潜用の燃料を供給されるよう決断してほしい”と要請した。李大統領がこのように求めたのは韓国側に核燃料を巡る制約があるからだ。

米韓原子力協定は韓国にウラン濃縮や原子力発電所で出た使用済み核燃料の再処理を禁じる。米国との協議を条件として研究目的での再処理や20%未満の低濃縮ウランの生産は許されている。15年に改定した同協定は35年に期限を迎える。韓国は米国に改定を求める方向で検討しており、核燃料用のウラン濃縮を目指すと思われる。



米、韓国の原潜建造を承認 トランプ氏「米東部の造船所で」対中...  
はオホーツク海で活動する。

韓国が原潜を保有するようになれば、東アジアの安全保障環境は大きく変わりがねない。その影響はかねて原潜保有を巡る議論がくすぶる日本にも及ぶ。

日本の周辺国では中国とロシアが原潜を保有する。中国は東シナ海や南シナ海、西太平洋で運用しているとみられる。ロシアの戦略原潜

日本や韓国は通常動力のディーゼル潜水艦しか持たない。中ロに対抗する原潜の能力は米国に頼ってきた。韓国が原潜を保有するとなると、日本も自主的な防衛力として保有を迫られる展開になるかもしれない。

そもそも日本は韓国と比べて守るべき海域が広い。防衛省は通常潜水艦に長射程ミサイルを積み、中国の中距離ミサイルの発射拠点を打撃できる能力の確保を目指す計画を進めてきた。これに原潜を使うべきだとの意見もある。

韓国の原潜保有問題はこれからも紆余曲折がありすんなりと進まないであろう。中国が原潜を12基も持っていることを考えると、これは韓国だけの問題でなく、日本も今のままでは済まないことになるであろう。